

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 京都市京丹波町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,471	10,977	495	243	109	14,701	
2 土地取得特別会計	0	0	-	-	0	-	
3 育英資金給付事業特別会計	3	3	-	-	3	-	
4 町営バス運行事業特別会計	96	96	0	0	70	47	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
17 一般会計等(純計)	11,499	11,004	495	243	14,748	-	

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	2,265	2,191	73	72	181	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	219	216	3	3	74	-	-	-	
3 介護保険事業特別会計(事業勘定)	2,201	2,120	80	80	275	-	-	-	
4 介護保険事業特別会計(サービス勘定)	9	6	3	3	0	-	-	-	
5 介護保険事業特別会計(老人保健施設サービス勘定)	168	167	1	1	87	-	-	-	
6 国保京丹波町病院事業会計	962	965	▲45	456	342	626	531	-	法適用企業
7 水道事業特別会計	1,579	1,395	184	166	618	9,071	4,753	-	法非適用企業
8 下水道事業特別会計	910	899	10	0	482	5,964	4,818	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57 公営企業会計等				782	15,660	10,102			-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	備考
1 国民健康保険南丹病院組合(病院事業会計)	10,208	10,573	▲365	1,459	-	5,730	345	
2 船井衛生管理組合(一般会計)	1,596	1,547	48	48	100	-	-	
3 京都市市町村職員退職手当組合(一般会計)	4,911	4,274	638	638	-	-	-	
4 京都市市町村議会議員公費災害補償等組合(一般会計)	3	1	2	2	-	-	-	
5 京都市中部広域消防組合(一般会計)	2,413	2,389	24	24	157	957	297	
6 京都府自治会館管理組合(一般会計)	159	146	12	12	49	-	-	
7 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	23	52	▲30	4	-	-	-	
8 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)	1,050	98	953	919	16	125	1	
9 京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	928	865	63	63	-	-	-	
10 京都府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	338,866	326,466	12,400	12,400	0	-	-	
11 京都府地方税機構(一般会計)	2,405	2,405	1	1	-	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21 一部事務組合等				15,571	6,811	643		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込	備考
1 丹波情報センター	0	24	10	-	-	-	-	-	
2 丹波地域開発	6	450	303	-	-	-	-	-	
3 丹波ふるさと振興公社	0	16	15	7	-	-	-	-	
4 グランベール京都ゴルフ倶楽部	-	-	1	-	-	-	-	-	
5 瑞穂農業公社	0	48	20	17	-	-	-	-	
6 グリーンランドみずほ	▲2	79	35	-	-	-	-	-	
7 瑞穂農林	4	▲690	4	3	28	-	-	-	
8 和知ふるさと振興センター	▲11	96	27	4	-	-	-	-	
9 京都府立丹波自然運動公園協力会	5	53	2	-	-	-	-	-	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57 地方公社・第三セクター等			416	30	28	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	1,550,895	1,429,473	1,347,507	24.6	将来負担額	14,520,488	14,783,810	14,748,006	269.5
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
準元利償還金	956,932	960,842	1,031,504	18.9	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	10,721	14,694	16,697	0.3	公営企業債等繰入見込額	10,556,229	10,328,057	10,102,406	184.6
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	組合等負担見込額	605,538	635,651	643,144	11.8
一時借入金の利子	-	-	-	-	退職手当負担見込額	1,352,287	1,401,120	1,254,412	22.9
合計 (A)	2,518,548	2,405,009	2,395,708		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	うち、健全化法施行規則第三十三条に係る負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	27,034,542	27,148,638	26,747,968	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	2,864,692	2,934,023	3,141,785	57.4
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	330,712	283,980	249,048	4.6
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	17,053,484	17,054,169	16,734,939	305.8
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	20,248,888	20,272,172	20,125,772	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	121.0	119.6	121.0	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準	
特定財源の額	(B)	42,044	39,205	39,206	実質赤字比率	-	14.04	20.00	
標準財政規模	(C)	7,280,878	7,336,268	7,010,091	連結実質赤字比率	-	19.04	30.00	
算入公債費等の額	(D)	1,673,708	1,588,029	1,538,383	実質公債費比率	14.2	25.0	35.0	
実質公債費比率	(C)-(D)	5,607,170	5,748,239	5,471,708	将来負担比率	121.0	350.0		
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(単年度)	14.3	13.5	15.0					
	(3カ年平均)	14.4	14.0	14.2					